

平成19年度自治体国際協力促進事業モデル事業一覧

	団体名	事業名	相手国・地域	分野	事業内容
1	七飯町(北海道)	みなみ北海道青少年環境国際会議【継続】	アメリカ・マサチューセッツ州 コンコード町	国際会議の開催	七飯町と姉妹都市交流であるコンコード町にあるコンコード・カーライ高校の生徒約100名が来町し、七飯中学校及び七飯高校の生徒と地球規模の環境問題について相互の意見を交わし、討論を通じて身近な国際協力のあり方について学び、国際理解を深めるとともに地域・学校におけるリーダーとなる人材育成を図る。
2	(社)北方圏センター	開発教育ファシリテーター養成事業に係わる海外研修事業【継続】	東南アジア	国際理解教育を通じた国際協力理解等事業	北海道内に国際協力に対する関心を持った人材の育成を図ることを目的として、開発教育の普及を促進していく役割を担うファシリテーターの養成を通じて地域の国際協力の推進を図る。
3	(財)札幌国際プラザ	第13回世界冬の都市市長会議(グリーンランド・ヌーク市) 地球温暖化に関する冬の見本市および冬の都市フォーラム事業	グリーンランド・ヌーク市他	国際会議の開催	冬の都市が連帯して地球温暖化問題に取り組む意識を醸成する目的で、地球温暖化問題をテーマに第13回世界冬の都市市長会議を開催。
4	宮城県	吉林省介護技術に関する研究協力事業【継続】 — 自立支援のための福祉用具の利用方法 —	中国・吉林省	国内外の共同研究・事業化事業	18年度に引き続き、介護技術をテーマとし19年度は在宅介護事業に従事する職員研修を実施。18年度の実績を踏まえ基礎的な研修プログラムの作成ではなく、具体的な研修を実施。
5	(財)山形県国際交流協会	山形の「民話」を題材とした日本語副読本の作成とパプア州における活用支援事業	インドネシア・パプア州	人づくりに対する協力事業	パプア州の高校生が日本語を習得するために活用する副読本(日本語教材)を山形の民話を素材として作成するとともに日本語指導者を派遣することでパプア州の高校生の日本語学習を支援する。
6	茨城県	ラオス人民民主共和国における幼児教育支援プロジェクト	ラオス	国内外の共同研究・事業化事業	NGOと連携し、ラオスにて幼児教育のモデルとなる体系的・理論的な指導方法を確立し、現地指導者のための教本を作成することで、ラオス国の識字率向上に寄与する。
7	栃木県	カンボジア王国コンボン・チュナン州窯業支援事業	カンボジア・コンボンチュナン州	国内外の共同研究・事業化事業	先の自治体国際協力専門家派遣事業により収集した調査結果をもとに、コンボンチュナン州における市場で通用する陶器を生産するための窯業技術を支援する。
8	朝霞市(埼玉県)	マレーシアペナン州地域児童情操教育支援事業	マレーシア・ペナン州	国内外の共同研究・事業化事業	NGOと連携し、マレーシアの児童を受け入れ、日本の教育現場での体験・研修を行い、その成果をマレーシアの情操教育の発展に活かす。
9	神奈川県	水源林地域における森林保護事業	中国・遼寧省 韓国・京畿道	人づくりに対する協力事業	神奈川県と友好提携先である中国・遼寧省、韓国・京畿道3地域の水源林地域の現状をもとに、それぞれの森林の問題点について研究者・専門家による情報交換及び視察を行うとともに、技術の提供を行う。
10	(財)新潟県国際交流協会	NGO&大学等と連携した国際協カユース育成事業【継続】	アジア各国	国際理解教育を通じた国際協力理解等事業	NGO&大学等と連携し、スタディツアー等を行い、更にその力を持って県内小～高校生の国際理解講座を実施することで国際協力に関する理解の深い人材を育成する。
11	石川県・(財)石川県国際交流協会	石川県南米地域青少年育成協力事業【継続】	ブラジル	人づくりに対する協力事業	18年度は南米地域県人会の子弟を受け入れ人材育成を実施したが、19年度は相互派遣として県内青少年を派遣することにより、国際感覚を養い、幅広い視野を持った国際人を育成するとともに、文化講師を派遣し、石川・日本の文化の継承と発展に寄与する。
12	犬山市(愛知県)	内モンゴル沙漠化防止プロジェクト「ホルチン沙地奈曼旗における経済林の苗基地造成と地域住民の自立支援事業」	中国・内蒙古自治区	国内外の共同研究・事業化事業	NGOと連携して内モンゴル自治区内において現地住民が行う沙漠化防止活動を支援するため沙漠化防止植林基地を造成し、現地住民が行う沙漠化防止活動を支援する。
13	三重県	国際農業技術研究交流フォローアップ事業	中国・河南省	人づくりに対する協力事業	これまで15年にわたり中国河南省農業科学院との間で実施された国際技術交流促進事業(県単)が一過性のものではなく、交流に参加した研究員にとつてどのような効果があり、また両自治体・機関におけるそれぞれの目的への貢献度を確認するためのフォローアップを行う。
14	京都府	ジャワ島地震被災伝統産地復興支援協力事業	インドネシア・ジョグジャカルタ	国内外の共同研究・事業化事業	ジャワ島地震で被害のあった伝統産産地の復興のため、専門家を派遣し、被災した伝統工芸産地等の経済復興を現地地方政府や復興組織と協働して支援する。

	団体名	事業名	相手国・地域	分野	事業内容
15	京都府	高校生国際林業技術協力事業【継続】 調査研究林「友好の森」づくり	中国・陝西省	人づくりに対する協力事業	18年度事業を受けて木材加工分野における技術向上について支援するとともに、最終的に現地の人の手によって森林の復元が可能となることを目指し、現地の適正な植生条件を確立させるため調査研究林を一定区画設けその中で植生調査・森林管理等の具体的な方法について調査研究を実施する。
16	京都市(京都府)	国際青少年みらい環境会議2007 in Kyoto	フランス・パリ他8都市	国際会議の開催	京都市の9姉妹都市から高校生を招聘して、京都市の高校生を交え「国際青少年みらい環境会議2007 in Kyoto」を開催し、「環境」をキーワードとした意見交換を行うことで、青少年の人材育成を図る。
17	大阪府	アジア3R技術サポート事業	中国・江蘇省	人づくりに対する協力事業	18年度に(県単独)着手した「アジア3R技術サポート事業」の成果を踏まえ、アジアからの研修生を受入れ3R研修を行うとともに海外現地において3R技術セミナーを開催することで、廃棄物問題の克服に向けたアジア諸国各都市のサポートを行う。
18	兵庫県	コウノトリ国際学術研究事業 —国内繁殖コウノトリのロシアへの導入—	ロシア・ハバロフスク	国内外の共同研究・事業化事業	国内繁殖コウノトリをロシアに導入することを通じ、環日本海地域におけるコウノトリの個体数の回復、コウノトリの国際的な安定保護を図る。
19	兵庫県	国際防災・人道支援協議会による国際防災支援事業【継続】	全世界	国際会議の開催	神戸東部新都心を中心とする県下に集積する防災関係機関の連携により、阪神・淡路大震災の経験や教訓をベースとする防災対策を研究し、かつ国内外の大規模災害の優良事例を収集、研究し、世界の減災対策に資する。18年度は、減災について研究したが、19年度は防災教育普及について研究する。
20	鳥取県	モンゴル中央農農業支援多地域間プロジェクト事業【継続】	モンゴル・モンゴル中央県	人づくりに対する協力事業	18年度事業を踏まえ、研修員の実務指導を担当する技術者(県職員)をモンゴル中央県に派遣し、現地視察及び元研修生の活動実態を把握することで鳥取県での研修の効果向上を図る。
21	松江市(島根県)	銀川市水道技術協力事業	中国・銀川市	国内外の共同研究・事業化事業	松江市の友好都市である中国銀川市の水道部門が抱える課題解決のため、給水管理システムを構築し、情報の一元化と業務の効率化が進むよう、技術指導を行うことで、水道事業の改善を図る。
22	岡山県	インド・マハーラーシュトラ州パートナーシップ国際協力交流事業【継続】	インド・ブーネ市	国内外の共同研究・事業化事業	マハーラーシュトラ州との協議により、協力事業の具体的な分野やプロジェクト(都市基盤整備、農業分野)について、専門家を派遣・受入し、相手国の発展に寄与し協力事業の促進を図る。
23	(財)ひろしま国際センター	大学生のための開発教育ファシリテーター養成事業	カンボジア	国際理解教育を通じた国際協力理解等事業	19年度は18年度に実施した国際理解講座で築いた大学との信頼関係をもとに、事業を発展させ、開発途上国の現場を知る海外研修等を実施することで開発教育ファシリテーターを養成する。
24	(財)愛媛県国際交流協会	温州みかん等栽培技術研修事業【継続】	スリランカ	人づくりに対する協力事業	18年度からの継続事業として、果樹試験場が持つノウハウを伝授し、スリランカの産業開発や経済発展に貢献すると共に、県民とのふれあいを通じて、日本文化を理解してもらい国際的友好関係の増進に貢献しうる人材を養成する。
25	高知県	港湾シンポジウム開催事業	アジア各国	国際会議の開催	高知県港湾関係者や高知港の海外友好提携港を招き、地域経済に果たす港湾機能のあり方や港湾技術及び港湾管理に関する情報交換を行うことにより、経済交流を通じた国際協力を図る。
26	福岡県	福岡県国際環境人材育成事業	アジア各国	人づくりに対する協力事業	アジア諸国における循環型社会の形成に貢献するとともに、環境分野におけるアジア諸国とのネットワークを形成するため、福岡県の環境リソースを活用した人材育成事業を実施する。
27	福岡県・福岡市(福岡県)	福岡アジア国際会議事業【継続】	東アジア	国際会議の開催	アジア諸国の政策形成に大きな影響力を持ちながらも、国家の枠にとられない自由な発想が期待できる立場であるシンクタンクと国内の専門家や国際機関が集い、社会科学分野を中心に議論や提言を行う「福岡アジア国際会議」の開催。
28	北九州市(福岡県)・(財)北九州国際交流協会	インドネシア国スラバヤ市水環境改善促進事業	インドネシア・スラバヤ	国内外の共同研究・事業化事業	LGOTP研修員がMM事業を学んだことを契機とし、都市化等により河川の水質汚濁が進みつつあるスラバヤ市に対し、北九州市が公害克服の課程で蓄積した水環境改善に関するノウハウ・技術や環境国際協力の経験を活かし、水環境改善協力を行う。
29	大牟田市(福岡県)	中国大同市における植樹協力及び土壌改良共同研究事業【継続】	中国・大同市	国内外の共同研究・事業化事業	18年度からの継続事業として、大同市の大気汚染の改善と緑化を目的とし、桜の実生栽培、土壌改良研究の技術指導のほかエコロジー緑化技術の導入を実施。

	団体名	事業名	相手国・地域	分野	事業内容
30	北九州市(福岡県)・ 下関市(山口県)	環黄海中国諸都市の 環境人材育成事業	中国	人づくりに対する協 力事業	著しい経済成長が進む反面、環境問題が深刻化している環黄海中国諸都市の環境人材能力向上のため、日本・韓国に関連する自治体が人材育成プログラムを共同で開発し、研修を実施。
31	田川市(福岡県)	韓医学を取り入れた 予防医学の構築事業	韓国	国内外の共同研究・ 事業化事業	田川市、福岡県立大学及び大邱韓医学大学との共同により、韓医学を取り入れた「食養(食養生)」という概念の予防医学を取り入れ、新しい医療の確立を目的に人的交流、研究支援、市民への啓発を実施。
32	北九州市(福岡県)	グローバル化の中の 国際都市連携事業	東アジア	国際会議の開催	環境や資源、飢餓と貧困、開発と女性、人口問題など一国では解決できない地球規模の課題について、アジア地域の先駆的な研究・高等教育機関を代表する研究者並びに国際機関・自治体・NGO関係者などが集い、会議を行う。
33	(財)福岡県国際交流 センター	タイ国車いすテニス強 化支援事業	タイ・バンコク	人づくりに対する協 力事業	タイ国における車いすテニスの普及・発展に寄与するため、タイ国から車いすテニスの選手を招聘し、福岡の選手との合同練習やトレーニング、講義等を通じて強化を図る。
34	(財)鹿児島県国際交 流協会	鹿児島県青少年国際 協力体験事業	東南アジア	国際理解教育を通じ た国際協力理解等 事業	青少年を開発途上国に派遣し、現地の青年海外協力隊員の活動現場の視察や現地での協力活動体験等を通して相互理解を深める。